

# 第9期(平成20年3月期) 中間決算説明資料



日本 E R I 株式会社  
証券コード：2419



## 目次

1.	19年度上期サマリー	.....P3-4
2.	経営成績	.....P5
3.	業務別売上高	.....P6
4.	主要業務計数	.....P7
5.	19年度上期の経営状況	.....P8-10
6.	19年度通期の業績予想【連結】	.....P11
7.	19年度通期の見通し	.....P12
8.	法改正と住宅着工戸数	.....P13
9.	6月法改正の概要	.....P14
10.	法改正による混乱について	.....P15-17
11.	構造計算適合性判定の現状	.....P18
12.	正常化への見通し	.....P19
13.	競争優位の確立	.....P20



## サマリー

### ◆ 建築基準法改正施行（6/20）後の混乱の長期化により、大幅な純損失を計上

- 経常損失521百万円
- 中間純損失658百万円（繰延税金資産取崩121百万円）
- 中間期末の純資産 332百万円

### ◆ 主因：確認審査業務の遅滞

- 売上の計画比大幅未達
- 受注残高の著増、仕掛かり勘定の著増
- 住宅性能評価等の他の業務は概ね順調



## サマリー

- ◆ 下期は利益計上、通期も利益確保を目指す
  - 資本の増強：第三者割当増資253百万円の実施
    - 割当先： 既存株主の住宅メーカー5社  
当社代表取締役2名
    - 割当株式数：1,400株
    - 払込日：10/25
  - 確認手数料改定（9/1から平均40%UP）の浸透
  - 確認業務の円滑化に注力
  - 構造計算適合性判定業務の本格的稼動が課題



## 経営成績

(単位:百万円)

	19年度 上期(H19/4 H19/9)	18年度 上期(H18/4 H18/9)	増減額	増減比率
売上高	2,747	2,356	391	16.6%
営業利益	529	764	235	
営業利益率	19.2%	32.5%		
経常利益	521	758	237	
経常利益率	18.9%	32.2%		



## 業務別売上高

(単位:百万円)

	19年度 上期(H19/4 H19/9)		18年度 上期(H18/4 H18/9)		増減額	増減比率
	売上高	比率	売上高	比率		
確認検査	1,641	60%	1,398	59%	243	17.3%
住宅 性能評価	731	27%	634	27%	97	15.3%
その他	375	14%	323	14%	52	16.1%
合計	2,747	100%	2,356	100%	391	16.6%



## 主要業務計数

(単位:件)

	19年度 上期(H19/4 H19/9)	18年度 上期(H18/4 H18/9)	増減	増減比率
確認	19,087	20,187	1,000	5.4%
完了検査	14,755	14,132	623	4.4%
戸建住宅 設計評価	5,942	5,735	207	3.6%
共同住宅 設計評価	10,081	6,472	3,609	55.7%



## 19年度上期の経営状況

- ◆ 法改正による確認審査業務の遅滞
  - 確認申請数が激減・・・回復後も売上計上がズレ込み
    - 期末受注残高が著増
    - 期末棚卸資産が著増

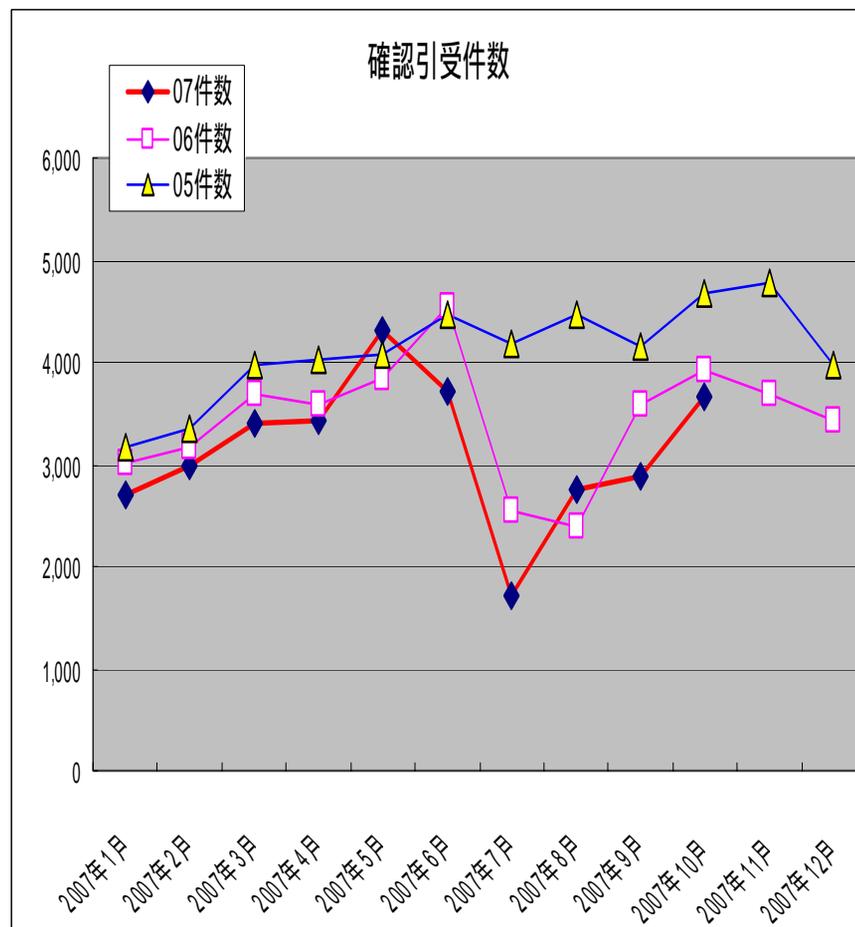
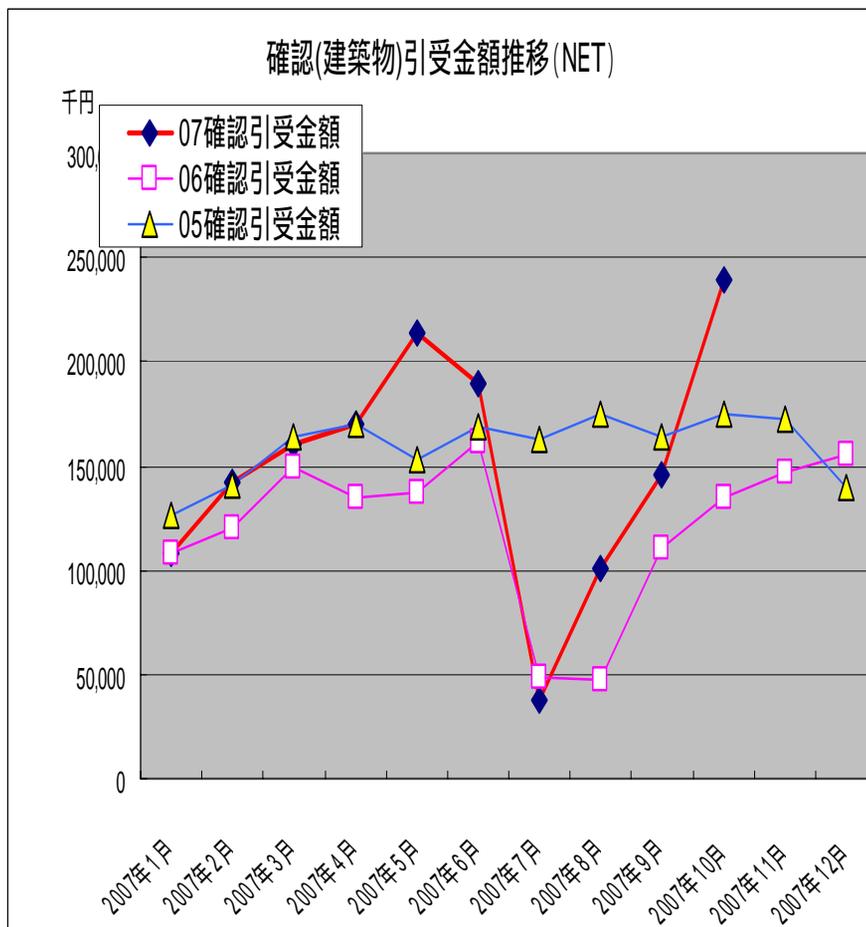
(単位:百万円)

	19年度上期 (H19/4 H19/9)	18年度 (H18/4 H19/3)	増減
期末確認受注残高 (事前審査含む)	639	195	444
内、確認申請 (事前審査含む)	498	50	448
期末棚卸資産	246	90	156



# 19年度上期の経営状況

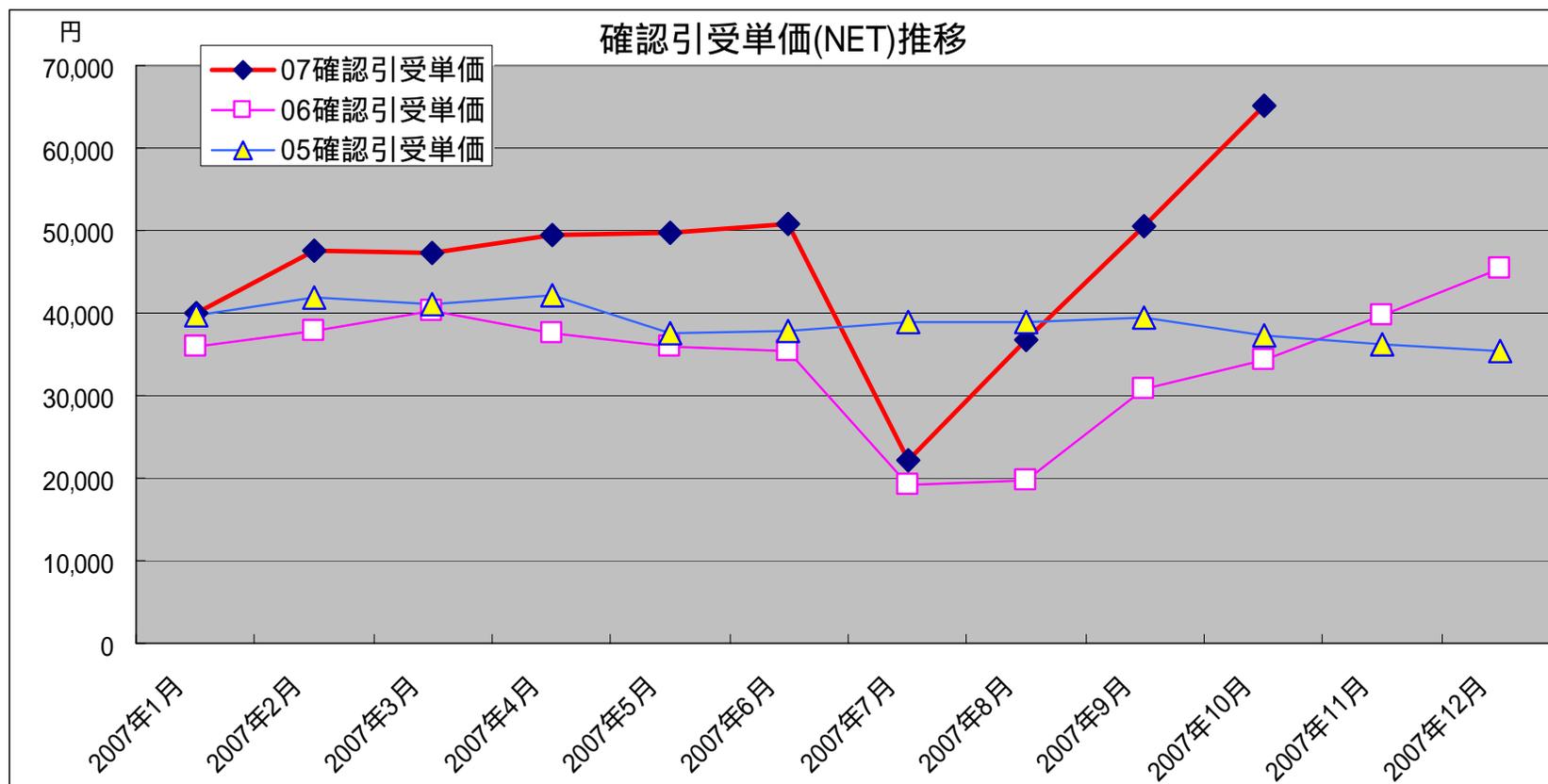
## ◆ 確認申請の受注状況推移





# 19年度上期の経営状況

## ◆ 確認検査業務手数料引き上げの浸透





# 19年度業績予想【連結】

(単位:百万円)

	18年度実績 (H18/4 ~ H19/3)	19年度予想 (H19/4 ~ H20/3)	前回予想 (H19年7月)	前年度比	
				増加額	増加率
売上高	5,183	7,567	8,200	2,384	46%
営業利益	1,084	234	625	1,318	
対売上比	20.9%	3.0%	7.6%	55.2%	
経常利益	1,070	234	640	1,304	
対売上比	20.7%	3.0%	7.8%	54.7%	
当期純利益	1,161	82	610	1,243	
1株当たり当期 純利益(円)	47,651.83	3,274.50	24,965.21		



## 19年度通期の見通し（要点）

### ◆ 確認業務

- 数量：当初計画比 15%
- 単価：値上げは100%浸透、40%UP

### ◆ 構造計算適合性判定業務

- 8県から指定、10都県に拡大予定（当初計画通り）
- 売上は、立上りの遅滞から、当初計画比 60%

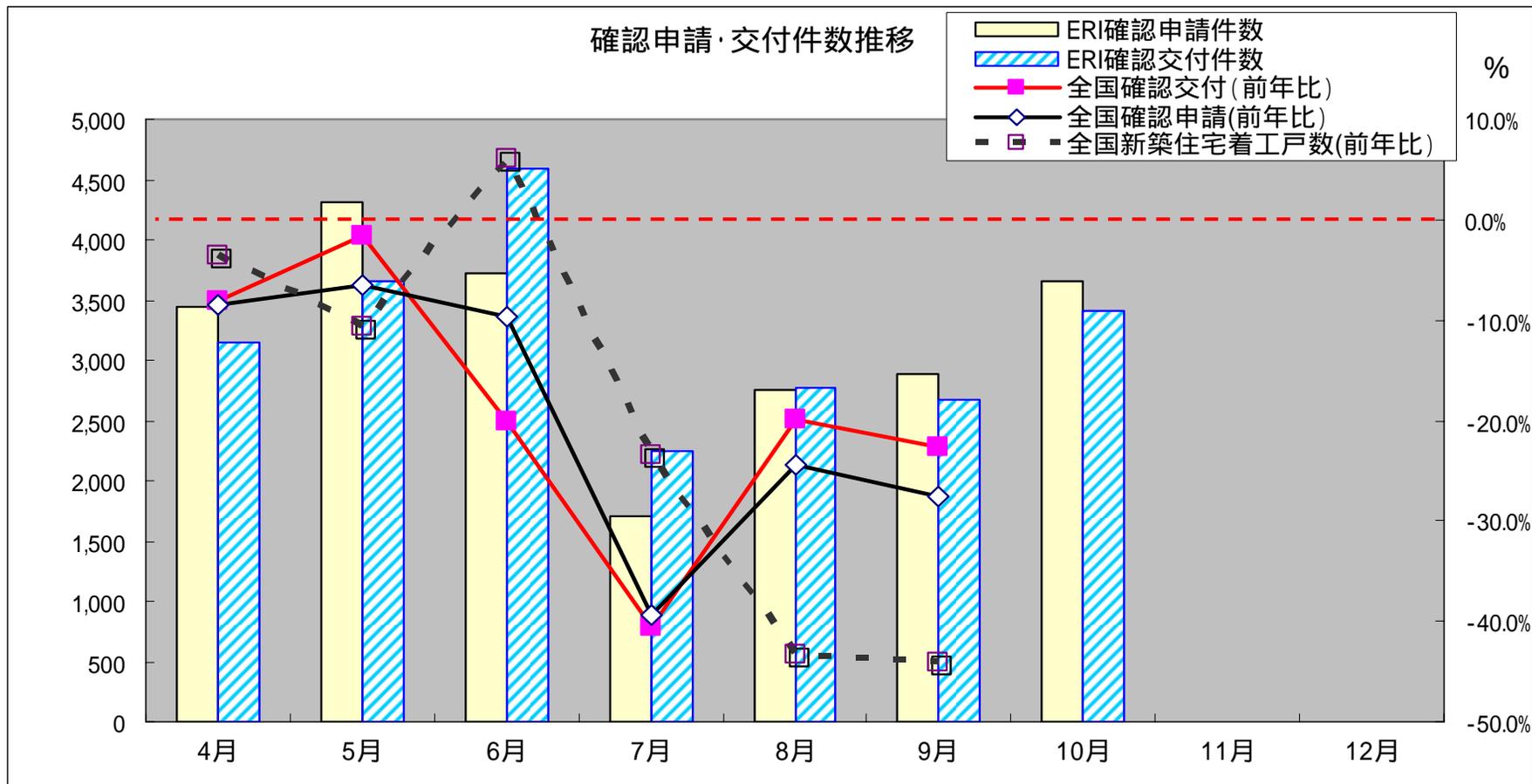
### ◆ 住宅性能評価業務：戸建は順調、共同住宅も急速に回復を予想

### ◆ 評定、ソリューション等は当初計画どおり進捗



# 法改正と住宅着工戸数

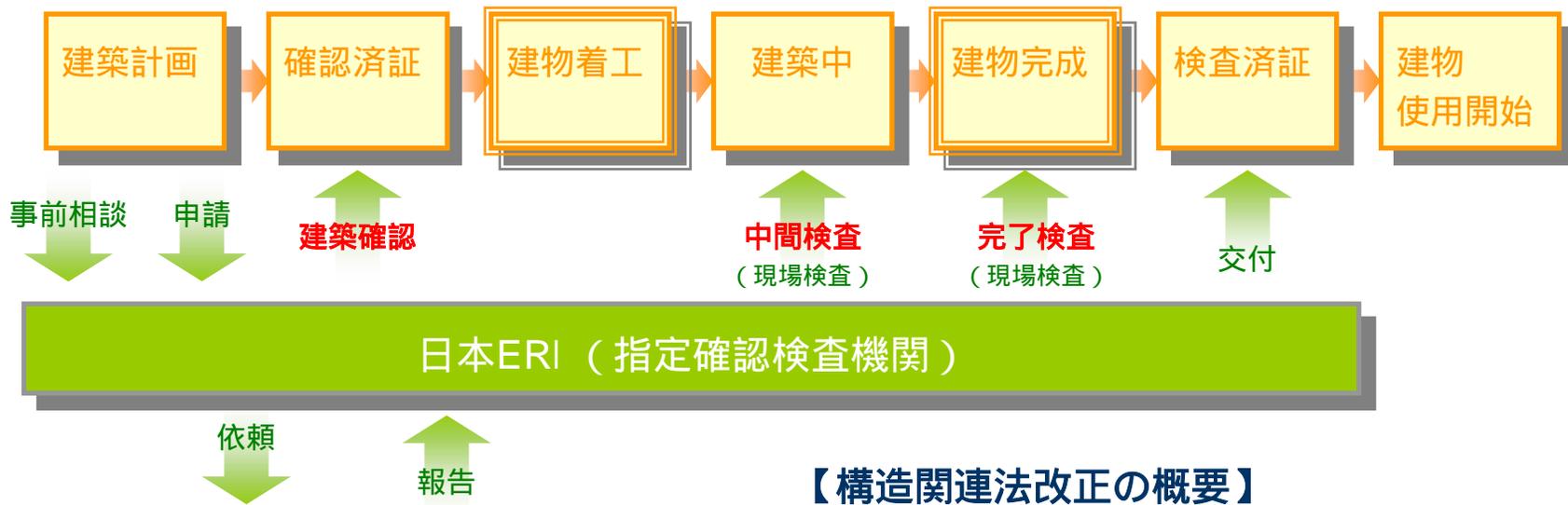
## ◆ 確認申請は 2 カ月程度の先行指標





# 6月法改正の概要（6/20施行）

## ◆ 建築確認申請の手順



### 【構造関連法改正の概要】

設計者責任の一層の明確化

建築物の安全性の確保を図るための建築基準法などの改正。建築物の安全性の確保のため、構造計算適合判定の実施、指定確認検査機関への監督強化、設計者等に対する罰則の強化、建築士事務所に対する監督の強化等の措置。

平成19年6月20日から追加された申請手順



# 法改正による混乱について

## 法改正の概要

構造規定の大改正  
 図面表示事項の明確化  
 手続き規定の改定

構造計算適合性判定  
 の新設

< 設計者・申請者 >

罰則の強化  
 監督の強化

混 乱  
 業務の遅滞

準備不足  
 周知不足  
 過剰規制



## 法改正による混乱について

- ◆ 確認審査業務円滑化の取り組み
  - 国土交通省による度重なる「技術的助言」
- ◆ 11/14 施行規則改正・・・過剰規制を緩和
  - 計画変更を要しない「**軽微な変更**」の大幅な緩和
  - 確認申請時に添付を要する「**大臣認定書（写し）**」の規定緩和

審査の遅滞状況改善に効果が見込まれる



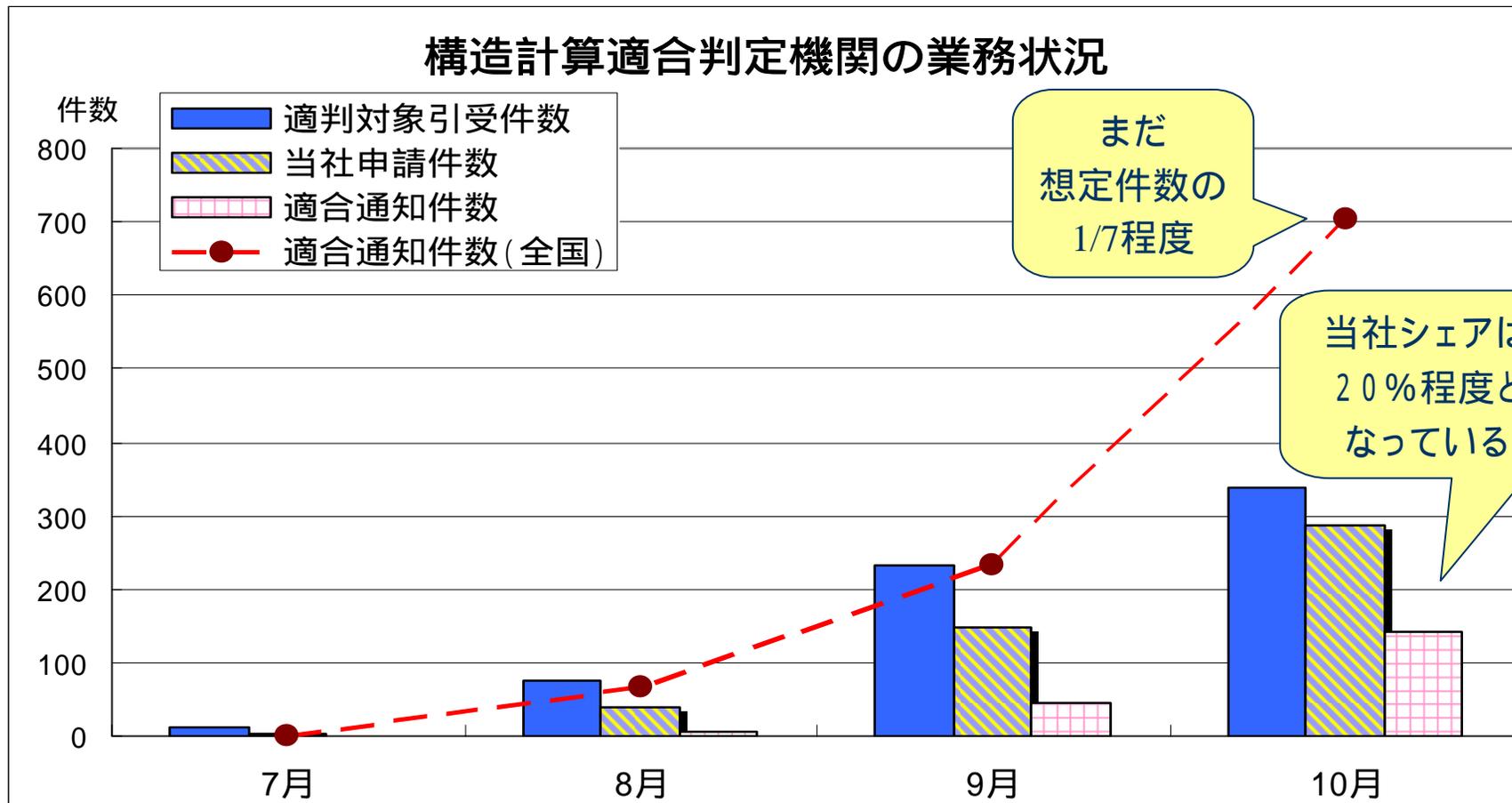
## 法改正による混乱について

### ◆ 構造計算適合性判定の問題点

- 技術者の絶対的不足と偏在
  - 地方の技術者不足は深刻：「判定員」1,800名
  - 判定対象物件を限定すべき
- 「法適合性審査」と「工学的判断」の差異
  - “審査技術”と“設計技術”は異なる技術
  - 大臣認定構造計算プログラムの遅れ
    - ◆ 申請が少数にとどまる、新認定のめど立たず
    - ◆ 認定条件内での使用は稀なケース
- 制度欠陥を改めるべき



# 構造計算適合性判定の現状





## 正常化への見通し

- ◆ 新築住宅着工戸数の回復は早くても年明け以降となる見通し
  - ◆ 戸建（プレハブ）は既にほぼ定常状態に
  - ◆ 都市型の戸建住宅（3階建、地下車庫付等）
  - ◆ マンションは構造計算適合性判定の本格稼動が必須
- ◆ 特定住宅瑕疵担保責任履行確保法 インパクト大
  - ◆ H19/5 /24成立 H20/5 施行予定
  - ◆ 平成21年秋以降に引渡しの新築住宅に瑕疵担保の履行責任が求められる

住宅性能評価の普及に拍車（？）



## 競争優位の確立

### ◆ 業務の品質向上、業務体制の拡充

構造審査担当者を56名（H18/9）から68名（H19/9）に増員、  
同じく、確認検査員を214名から252名に増強

### ◆ 技術情報の提供開示

法改正についての無料セミナーの開催

- ・ 65回実施 延べ6,000名参加
- ・ 積極的な広報活動を実施（新聞・雑誌等）

改正に対応した改訂版「目からウロコ」の出版

- ・ H19年度中に出版予定
- ・ 旧版はすでに2万部を販売

@ERI倶楽部での情報提供

- ・ 会員数9,000人を突破
- ・ 法改正の資料をタイムリーに開示

### ◆ 全国ネットワークの再評価